



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 統括部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	5,717	9.6	590	60.1	545	40.5	400	3.0
2021年2月期	5,215	△13.0	368	—	388	—	389	—

（注）包括利益 2022年2月期 496百万円（37.7%） 2021年2月期 360百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	88.57	87.49	23.7	10.8	10.3
2021年2月期	90.06	88.46	38.9	6.8	7.1

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	5,028	2,248	43.7	441.17
2021年2月期	5,084	1,227	23.4	273.36

（参考）自己資本 2022年2月期 2,198百万円 2021年2月期 1,187百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	516	△215	△822	1,375
2021年2月期	628	△29	△1,411	1,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	11.1	4.3
2022年2月期	—	6.00	—	24.06	30.06	145	33.9	8.4
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		26.9	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,002	—	129	△63.8	104	△70.1	64	△73.2	14.20
通期	5,898	—	299	△49.3	275	△49.5	168	△58.0	37.22

（注）1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年2月28日現在の発行済株式数を使用しております。

2. 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	4,982,890株	2021年2月期	4,343,250株
2022年2月期	106株	2021年2月期	66株
2022年2月期	4,527,181株	2021年2月期	4,323,623株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、首都圏や大都市を中心に度重なる緊急事態宣言発出により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費に大きな影響を与え厳しい状況で推移いたしました。先行きについては、ワクチン接種が進んでいるものの、いまだ収束は見通せず、原油価格および原材料価格の高騰、円安リスクなど厳しい状況が続くと予想とされます。また、海外においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大に収束が見えず、世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻など、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する介護・福祉用具業界におきましては、利用者である高齢者人口の長期的な増加傾向により市場の拡大が見込まれておりますが、新型コロナウイルス感染症の長期化が営業活動や消費者ニーズを低下させ、事業活動へ大きな影響を与えることが予想され、また、生産拠点である中国においても、新型コロナウイルス感染症による生産活動の鈍化や停滞、原油価格および原材料価格高騰の影響など、今後も予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「1. 取扱い製品領域の拡大」、「2. シニア関連事業の拡大」、「3. 介護ロボット事業の確立」、「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として、事業活動を進めております。当連結会計年度におきましては、「1. 取扱い製品領域の拡大」では、連結子会社である株式会社シクロケアが取り扱う介護保険における住宅改修用品および介護保険貸与（レンタル）の対象となる手すりやスロープ、また、介護保険販売の対象品目となる特定福祉用具の入浴補助具（すのこ）等、これまで当社の市場シェアが低いもしくは参入できていなかった製品領域への参入を強化してまいりました。

「2. シニア関連事業の拡大」では、連結子会社である株式会社ネクストケア・イノベーションがEC事業を展開しており、インターネット等を利用した介護用品・福祉用具の販売を展開しております。また、連結子会社である株式会社幸和ライフゼーションは、介護サービス事業として福祉用具貸与（レンタル）事業等を行っており、当社の事業領域拡大の一翼を担っております。

「3. 介護ロボット事業の確立」では、利用者の転倒防止を目的とした「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」および認知症の人の生活不安・ストレスを軽減する「コミュニケーションロボット」の開発を公的機関等の支援や介護の現場で実際に使用いただき、そのデータを開発に反映するなど、積極的に開発を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、緊急事態宣言発出およびまん延防止等重点措置等発出の影響から、実証実験を進めることができない状況となり、「自立支援型転倒防止ロボット歩行車」（2021年2月期上市予定）および「コミュニケーションロボット」（2022年3月上市予定）両製品の上市予定を未定としております。

「4. 海外市場の開拓」では、すでに老人長期療養保険制度（日本の介護保険制度に相当する制度）が導入されている韓国や2018年2月に介護保険制度が導入となった台湾を中心に営業活動を展開しており、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響から現地での営業活動が困難な状況となるなか、Web会議による既存得意先や販売代理店との関係強化を中心に、営業活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置発出の影響が一部で見られたものの、2020年11月に発売した「シトレア」および抑速ブレーキを採用した「シトレアR」等の歩行車が堅調に推移し、57億17百万円（前年同期比9.6%増）となり、返品調整引当金控除後の売上総利益は26億83百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度から引続き取り組んでいる業務効率化や固定費抑制を推進した結果、営業利益は5億90百万円（前年同期比60.1%増）となりました。また、営業外収益として補助金収入24百万円および賃貸収入34百万円等、営業外費用として支払利息29百万円および為替差損48百万円等を計上した結果、経常利益は5億45百万円（前年同期比40.5%増）となりました。また、特別利益として連結子会社である株式会社幸和ライフゼーションのデイサービス事業譲渡益29百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は5億75百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税1億20百万円等を計上することにより、4億円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛要請や営業活動の制約等の影響が一部で見られたものの、チェーンストアルートでの需要の回復および「シトレア」を中心とした歩行車の売上が好調に推移した結果、50億円（前年同期比18.2%増）となり、さらに業務の効率化や固定費抑制等を行った結果、セグメント利益は6億83百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当連結会計年度の売上高は、2021年1月にデイサービス事業を譲渡したこと、福祉用具貸与事業において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、1億87百万円（前年同期比66.2%減）となりましたが、引続き固定費削減等の効率化を進めた結果、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当連結会計年度の売上高は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による外出自粛により、前連結会計年度に引続きインターネット等を介した介護用品の購買需要が増加したことにより6億85百万円（前年同期比25.3%増）となり、更なる業務の効率化を進めた結果、セグメント利益は32百万円（前年同期比116.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①連結財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して98百万円減少し、31億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金4億58百万円、その他に含まれる前渡金18百万円等の減少要因が、商品及び製品2億72百万円、受取手形及び売掛金20百万円、原材料及び貯蔵品55百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、18億57百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物及び構築物53百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券54百万円等の増加要因が、無形固定資産に含まれるのれん17百万円、リース資産13百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産31百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、15億33百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金1億89百万円、未払金61百万円等の減少要因が、支払手形及び買掛金2億26百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して10億38百万円減少し、12億46百万円となりました。これは主に、長期借入金10億35百万円、リース債務8百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億21百万円増加し、22億48百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金3億31百万円、公募増資および第三者割当増資の実施により資本金2億97百万円、資本剰余金2億97百万円等が増加したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億16百万円（前年同期は6億28百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億75百万円、減価償却費2億30百万円、仕入債務の増加額1億84百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額2億78百万円、事業譲渡益29百万円、売上債権の増加額15百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億15百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億28百万円、投資有価証券の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億22百万円（前年同期は14億11百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出12億24百万円、リース債務の返済による支出1億11百万円等の減少要因が、株式の発行による収入5億83百万円の増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、原油価格および原材料価格の高騰、円安リスクなど厳しい状況が続くと予想とされます。また、海外においても世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻など、かつてない先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き「1. 取扱い製品領域の拡大」、「2. シニア関連事業の拡大」、「3. 介護ロボット事業の確立」、「4. 海外事業の開拓」を主な経営方針として、事業活動を進めてまいります。

このような環境のなか、翌連結会計年度の業績は売上高58億98百万円、営業利益2億99百万円、経常利益2億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億68百万円を予定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期の安定化と持続的な成長の実現に向け、業績の推移・財務状況・事業計画・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら、配当性向30%を目処に期末配当として年一回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株当たり24円6銭を予定しております。この結果、当連結会計年度の年間配当は1株当たり30円6銭となる予定です。

また、翌連結会計年度（2023年2月期）につきましては、業績予想や今後の財務状況等を踏まえ、年間配当金10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

将来の I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,876	1,375,331
受取手形及び売掛金	754,150	774,536
商品及び製品	499,333	771,472
仕掛品	53,878	37,615
原材料及び貯蔵品	50,857	106,823
その他	78,503	105,674
貸倒引当金	△898	△135
流動資産合計	3,269,701	3,171,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,011	381,615
機械装置及び運搬具（純額）	5,766	7,410
土地	641,388	641,388
リース資産（純額）	3,475	3,200
使用権資産（純額）	458,331	444,618
その他（純額）	101,881	104,866
有形固定資産合計	1,538,855	1,583,098
無形固定資産		
リース資産	27,633	14,313
のれん	51,984	34,656
その他	54,380	68,156
無形固定資産合計	133,998	117,125
投資その他の資産		
投資有価証券	8,879	63,056
繰延税金資産	92,367	60,458
その他	40,298	33,608
投資その他の資産合計	141,545	157,123
固定資産合計	1,814,399	1,857,347
資産合計	5,084,100	5,028,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,397	712,441
1年内返済予定の長期借入金	413,272	224,088
リース債務	106,352	99,759
未払金	379,713	318,689
未払法人税等	42,922	87,535
賞与引当金	39,103	32,346
返品調整引当金	4,479	3,805
資産除去債務	2,367	—
その他	96,713	54,509
流動負債合計	1,571,321	1,533,174
固定負債		
長期借入金	1,828,099	792,382
リース債務	425,883	417,675
資産除去債務	5,650	1,098
退職給付に係る負債	9,871	9,953
その他	16,107	25,833
固定負債合計	2,285,612	1,246,943
負債合計	3,856,933	2,780,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,245	870,676
資本剰余金	499,616	797,046
利益剰余金	154,115	485,540
自己株式	△95	△143
株主資本合計	1,226,882	2,153,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	△3,572
為替換算調整勘定	△40,635	48,701
その他の包括利益累計額合計	△39,608	45,129
非支配株主持分	39,893	50,300
純資産合計	1,227,166	2,248,549
負債純資産合計	5,084,100	5,028,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	5,215,020	5,717,345
売上原価	2,582,360	3,034,394
売上総利益	2,632,659	2,682,951
返品調整引当金戻入額	39,088	4,479
返品調整引当金繰入額	4,479	3,805
差引売上総利益	2,667,269	2,683,625
販売費及び一般管理費	2,298,424	2,093,183
営業利益	368,844	590,441
営業外収益		
受取利息	1,662	852
受取配当金	109	148
受取手数料	9,174	14,236
貸貸収入	19,724	34,042
補助金収入	66,422	24,459
その他	7,716	5,942
営業外収益合計	104,811	79,681
営業外費用		
支払利息	38,565	29,255
売上割引	12,411	13,975
貸貸費用	13,563	17,512
為替差損	13,861	48,893
株式交付費	242	11,796
その他	6,607	2,882
営業外費用合計	85,252	124,314
経常利益	388,403	545,808
特別利益		
固定資産売却益	149	123
子会社清算益	70,877	—
事業譲渡益	—	29,119
特別利益合計	71,026	29,242
特別損失		
固定資産除却損	445	0
投資有価証券評価損	20,315	—
減損損失	2,686	—
リース解約損	7,706	—
特別損失合計	31,154	0
税金等調整前当期純利益	428,276	575,051
法人税、住民税及び事業税	61,251	120,256
法人税等調整額	△33,926	43,426
法人税等合計	27,324	163,682
当期純利益	400,951	411,368
非支配株主に帰属する当期純利益	11,554	10,406
親会社株主に帰属する当期純利益	389,396	400,961

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	400,951	411,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	△4,598
為替換算調整勘定	△41,542	89,336
その他の包括利益合計	△40,728	84,738
包括利益	360,223	496,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,668	485,699
非支配株主に係る包括利益	11,554	10,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	561,660	488,031	△235,280	△95	814,315
当期変動額					
新株の発行	11,584	11,584			23,169
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			389,396		389,396
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,584	11,584	389,396	—	412,566
当期末残高	573,245	499,616	154,115	△95	1,226,882

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	211	907	1,119	28,338	843,773
当期変動額					
新株の発行					23,169
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					389,396
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	814	△41,542	△40,728	11,554	△29,173
当期変動額合計	814	△41,542	△40,728	11,554	383,393
当期末残高	1,026	△40,635	△39,608	39,893	1,227,166

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,245	499,616	154,115	△95	1,226,882
当期変動額					
新株の発行	297,430	297,430			594,861
剰余金の配当			△69,537		△69,537
親会社株主に帰属する当期純利益			400,961		400,961
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	297,430	297,430	331,424	△48	926,237
当期末残高	870,676	797,046	485,540	△143	2,153,119

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026	△40,635	△39,608	39,893	1,227,166
当期変動額					
新株の発行					594,861
剰余金の配当					△69,537
親会社株主に帰属する当期純利益					400,961
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,598	89,336	84,738	10,406	95,144
当期変動額合計	△4,598	89,336	84,738	10,406	1,021,382
当期末残高	△3,572	48,701	45,129	50,300	2,248,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,276	575,051
減価償却費	193,394	230,869
のれん償却額	17,328	17,328
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,315	—
減損損失	2,686	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△29,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,043	△763
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△34,609	△673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△501	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,771	△6,756
受取利息及び受取配当金	△1,772	△1,000
支払利息	38,565	29,255
株式交付費	242	11,796
固定資産除売却損益 (△は益)	296	△123
子会社清算損益 (△は益)	△70,877	—
売上債権の増減額 (△は増加)	140,214	△15,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,417	△278,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,376	184,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,698	△15,801
その他	△67,763	△77,401
小計	720,322	623,415
利息及び配当金の受取額	1,772	1,000
利息の支払額	△38,426	△29,224
法人税等の還付額	9,564	1,360
法人税等の支払額	△64,310	△79,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,922	516,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	40,000	—
従業員に対する貸付けによる支出	△5,164	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,639	6,466
有形固定資産の取得による支出	△65,187	△128,601
有形固定資産の売却による収入	219	123
無形固定資産の取得による支出	△9,979	△35,200
投資有価証券の取得による支出	△667	△59,192
その他	4,688	987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,450	△215,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	595,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,929,182	△1,224,901
株式の発行による収入	22,927	583,096
リース債務の返済による支出	△99,969	△111,533
自己株式の取得による支出	—	△48
配当金の支払額	—	△69,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,224	△822,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,465	63,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△805,286	△458,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,639,163	1,833,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,833,876	1,375,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計 上額
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客へ の売上高	4,113,231	554,217	547,571	5,215,020	—	5,215,020
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	115,672	—	—	115,672	△115,672	—
計	4,228,903	554,217	547,571	5,330,692	△115,672	5,215,020
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	548,221	△14,655	15,093	548,659	△179,814	368,844
セグメント資 産 (注) 3	4,836,566	701,296	347,706	5,885,569	△801,469	5,084,100
その他の項目						
減価償却費	176,125	7,631	9,636	193,394	—	193,394
のれん償却 額	—	—	17,328	17,328	—	17,328
減損損失	2,686	—	—	2,686	—	2,686
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	74,866	—	300	75,166	—	75,166

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△179,814千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,609千円およびその他の調整額4,794千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△801,469千円には、投資と資本の相殺消去△50,490千円、債権債務の相殺消去△997,452千円および貸倒引当金の修正259,050千円等が含まれております。

当連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注） 2、3	連結財務諸表計 上額（注）1
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事 業	EC事業			
売上高						
外部顧客へ の売上高	4,844,932	186,494	685,919	5,717,345	—	5,717,345
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	155,094	654	—	155,748	△155,748	—
計	5,000,026	187,148	685,919	5,873,094	△155,748	5,717,345
セグメント利 益	683,403	16,167	32,715	732,286	△141,844	590,441
セグメント資 産	4,844,583	546,319	279,770	5,670,673	△642,006	5,028,666
その他の項目						
減価償却費	213,365	7,873	9,630	230,869	—	230,869
のれん償却 額	—	—	17,328	17,328	—	17,328
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	163,801	—	—	163,801	—	163,801

（注） 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△141,844千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,525千円、取引高の相殺消去4,210千円およびその他の調整額△2,277千円が含まれております。
なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額△642,006千円には、投資と資本の相殺消去△50,490千円、債権債務の相殺消去△799,780千円および貸倒引当金の修正216,048千円等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	273.36円	441.17円
1株当たり当期純利益	90.06円	88.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.46円	87.49円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	389,396	400,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	389,396	400,961
普通株式の期中平均株式数(株)	4,323,623	4,527,181
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,084	55,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。